

各 位

会 社 名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 河原 健次
 (コード番号 8570 東証第一部)
 問合せ先 専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
 (TEL 03-5281-2057)

システム（IT）/デジタル化投資についてのお知らせ

当社グループは、小売業発金融サービス業として更なる進化を遂げるため、デジタル化による生産性向上策を実施するとともに、収益力の更なる強化を推進しております。2016年度第2四半期決算説明会資料に記載いたしましたシステム(IT)投資における方針および投資基準について、お知らせいたします。

■ 投資方針 : システム(IT)/デジタル化による業務の効率化及び収益力の強化

(1) 4シフト推進のための商品・サービスの革新

- ・イオングループの共通戦略である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進
- ・国内でスマートフォンを活用したカードレス化や決済機能の多様化を推進、これらを海外へ水平展開
- ・イオングループの営業基盤を活用した首都圏での取り組み強化

(2) 審査・回収業務の効率化

- ・債権ポートフォリオの見直しや、人工知能(AI)を活用した営業債権データの分析高度化
- ・日本で構築したモデルを海外へ展開

(3) 人時生産性向上の取組み

- ・デジタル化と自動化による業務プロセスの改善
- ・機能の集約化による金融サービス力の強化

■ 投資基準 : 目指すべき姿に到達するための採算基準 ROI 30%以上 (2016~2018年度平均)

- ・投資効果 <資産の収益性改善による貸倒関連費用の削減、労働分配率の改善>

実施事項	投資効果 (2018年度見込み)
ワンストップでの金融商品・サービスの提供、 新商品の導入、展開地域での共通特典	連結経常収益 前期比 110%以上
貸倒関連費用の削減 (貸倒関連費用/経常収益)	海外: 20% (2015年度比△5pt 改善)
労働分配率の改善 (人件費/経常収益)	国内: 16% (2015年度比△2pt 改善) 海外: 11% (2015年度比△4pt 改善)

【ご参考】

経常費用増減要因	減価償却費用の増減額 (2018年度見込み)
システム(IT)投資 1,000億円 (2017~2019年度) による減価償却費用の増加	2016年度比 : +140億円
既存投資の置き換えによる減価償却費用の減少	2016年度比 : △70億円

※ (2019年度見込み) 減価償却費用の増減額=2016年度比: 増加+200億円、減少△100億円

■ 財務目標

- ・自己資本比率は8%程度を維持